

的外



みのる法律事務所
弁護士 千田 實
〒021-0853
岩手県一関市字相去57番地5
TEL : 0191-23-8960
FAX : 0191-23-8950

みのる法律事務所便り

第361号

令和2年5月

い な べ ん だ べ ん く
田舎弁護士の駄弁句

69



そうだよね 死ぬこと以外は カスリ傷



腹くを括れば コロナも楽し



令和2年4月25日
青空浮世乃捨

この事務所便りをお読み下さっている盛岡市の株式会社マツムラ健康館の代表者松村諭先生より、毎月戴いているお手紙を4月25日にも頂戴しました。

その手紙の中に、「コロナで暇ができたので、普段できないことをやっています。『死ぬこと以外はカスリ傷』と思っています」という件がありました。「そうだよね。その通りですよ」と心の底から共鳴してしまいました。

コロナに感染しないか、経営継続はできるか、等と心配は尽きませんが、死なずに生きていれば、何とかやれます。ましてや、旅行ができないとか、宴会ができないとか、パチンコかすができない等と言うことは、皮膚をこすってできた擦り傷以下の痛みです。こんなことは、ほんの少し我慢すればいいことです。

コロナ問題は、いつまで続くか、どこまで広がるか分かりませんが、「死ぬこと以外はカスリ傷」という大きな気の持ち方で、いまやれることを楽しみましょう。いまこそ、『人生は、いまの一瞬を、まわりの人といっしょに、楽しみ尽くすのみです』という『いなべんの哲学』を実践する時です。

いなべん だべんく
田舎弁護士の駄弁句 ⑦〇

財政か 廃業防止か 迷う馬鹿
再分配は 税の役割

令和2年5月6日
青空浮世乃捨



令和2年5月6日付朝日新聞に、「財政より大量廃業防げ」という記事が載っていました。その通りだと思います。国民一人当たり10万円宛給付する方法は、一回で足りなければ何回でもやるべきです。

コロナウイルスの対策のため、巨額の支出に加えて、税金の減収が予測されるから、国の財政は二重苦となるともありました。それもその通りでしょう。

私は、国は借金してでも、コロナ対策費を思い切り出すべきだと考えています。税金で足りなければ、国債を発行すればよいのです。乱暴な話ですが、国が借金を払えなくなったら、国債は紙くずになることもあるかもしれません。もしそうなったら、それもやむを得ません。

国債を持っている方には気の毒ですが、それも富の再分配という国の仕事であり、税金の本来の役割です。国債を持っている方は、金持ちなのです。金のない人は、国債を持っていてもすぐ現金化します。最後まで国債を持っている人は富者です。

ご存知の通り、税金の役割は、①公共サービスの資金の調達、②所得の再分配、③景気調整とされています。

所得の再分配とは、富裕層からより多くの税金を徴収し社会保障給付に充てることですが、いまこそそれをやらなければならない時です。戦力に使う金は、一円たりとも出してはなりません、コロナ対策費は、思い切って出さなければならないのです。



財政とコロナ対策費

田舎弁護士の駄弁句⑦⑩では、「財政か 廃業防止か 速う馬鹿 再分配は 税の役割」と詠みましたが、「財政か 人の命か 速う馬鹿 命の価値が 究極ぞ」という句も頭に浮かびました。

財政とは、「国や地方公共団体の、収入と支出にかかわる経済状態」（角川必携国語辞典）ですが、我が国の経済状態は、あまりよくないようです。令和元（2019）年9月末時点での借金は1105兆円で、その年の総人口で割ると、一人当たり約876万円となるということです。

これには、0歳児も100歳の老人も含まれています。年間の給与所得の平均は、国税庁の調べでは、2019年は平均441万円で、これに比べると、国の借金の方が約2倍となっています。この借金は、誰から借りているかという点、国債等の形で、国民から借りていることとなります。国民は国に対して貸主ということになります、と解説しているインターネット情報があります。その通りだと思います。

このような日本の経済状態を考えた場合、コロナ対策費の支出は、国の財政にとって、厳しいという考え方が出てくることは分らないはありません。現在、国民一人当たり10万円を給付するという作業に入っています。令和2（2020）年4月1日現在の日本の人口は、1億2596万人となっています。

国民全員に10万円を給付すると、それだけで1兆25960億円という計算になります。日本国の予算は、年間約100兆円です。そのうち、税収入は約50兆円で、残りは国債の発行等による国の借金となっています。一人10万円宛のコロナ対策費の財源も、国債の発行等の借金ということになるだろうと思います。更に、事業者への協力金・補償金・救済金等の支援によって、廃業を防ぐためには、多額なコロナ対策費が必要となります。地方公共団体の経済状態も厳しく

なり、財政はいよいよ苦しくなります。



国や地方公共団体の経済状態は厳しくなり、財政はいよいよ苦しくなることは分かりますが、それでも、国民の命や国民の生活を悪くするような政策があってはなりません。国や地方公共団体の舵を握る人は、何があっても国民の命と幸福を犠牲にすることはできません。

そもそも、国や地方公共団体はなぜ存在するか、をもう一度確認する必要があります。国や地方公共団体は、国民の命や幸福を守るために存在するものです。国そのものや、地方公共団体そのものに、究極の価値があるものではありません。究極の価値は、個人の尊厳にあります。一人一人の国民の命と幸福を守るために、国も地方公共団体もあるのです。このことは、一時も忘れてはならないのです。

そのように考えますと、国の財政と人の命とどちらが大事か、という問題については、悩む必要等全くありません。国の財政より、一人一人の命の方が大事なことは、すぐに分かる答えです。地方の財政と、住民の幸福のどちらが大事かという問題も迷うような問題ではありません。住民の幸福の方が、地方の財政より大事であることは、迷わずに出る答えです。

ですから、コロナウイルス対策費は、国民一人一人に、取り敢えず10万円宛を支給することによって、国は12兆円以上の借金が増えることになって、それが必要であれば、すべきであることは、迷うことなく出てくる答えです。事業主に、「事業を休め」と言う以上は、地方公共団体は、事業主に補償費であれ、援助費であれ、金を出すのは当然です。「財政か廃業防止か」等と迷う余地はありません。国も地方公共団体も、コロナ対策のためなら、その費用を出すのは当たり前です。

そのように考えてくると、「財政か廃業防止か」とか、「財政か人命か」等と迷うのは、言葉は悪いが、馬鹿ということになります。その

ように思うものですから、「**財政か 産業防止か 迷う馬鹿 再分配は 税の役割**」という句と、「**財政か 人の命か 迷う馬鹿 命の価値が 究極ぞ**」という駄弁句が生まれました。

政治家の先生方は頭が良いからでしょうか、色々気を配ります。コロナウイルス問題を考えるについても、新型コロナウイルスを終息させることばかりではなく、財政のことや新型コロナウイルス終息後の経済の建て直しのこと等も考えているようですが、今は新型コロナウイルスを終息させることに集中すべきだと思います。まず、新型コロナウイルスを終息させ、人の命と人の幸福を守ることを考えるべきです。

新型コロナウイルスの発生源は中国にあるとか、その責任は中国が取るべきだ等と言うトランプアメリカ大統領には、呆れ返るだけです。安倍政権も、新型コロナウイルス終息後の経済の建て直しにどの位の予算がいるか等と試算したり、予算を組もうとしています。そんなことは、新型コロナウイルスを終息させてから考えるべき事柄です。

新型コロナウイルスとの闘いは、人類対人類の戦争とは全く次元の違う闘いです。それを知ってか、知らないのかは分かりませんが、新型コロナウイルス問題まで、国と国との争いの種にしようとしているトランプ大統領という政治家も、新型コロナウイルス終息後の経済の建て直しの予算を考えている安倍首相も、人の命や、人の幸福が究極の価値であるということをどれほど意識しているのでしょうか。疑問が湧いてきます。

「**財政か人の命か**」という問題は、日本だけではなく、どこの国でも問題となっているようですが、もう一度国の舵を任せられている人は、人の命と人の幸福こそ究極の価値であることをはっきりと認識すべきです。その認識がはっきりすれば、いま何をやるべきかは自ずと分かる筈です。選挙対策のために、あの手この手と考える政治家の先生方は、頭は良いのかもしれませんが、心が貧しい気がしてなりません。

物事には、優先順位があります。いま、世界各国の政治家は、国境という枠を取り外して、一致団結して新型コロナウイルスを撃退することに全力で集中しなければならない時です。世界を挙げて、コロナウイルス対策費を出し合って、新型コロナウイルスという異人類を撲滅するために、知恵と金を出し合わなければならない時です。そうしなければ、人類共通の究極の価値である「人の命と幸福」とが守られない状況にあるのです。新型コロナウイルスを撲滅させたら、その後世界経済や、国の財政を考えればいいのです。

トランプアメリカ大統領は、大統領選を意識して、アメリカ経済の活性化や株価の上昇や中国批判等を最優先させているようですが、これでは、本当のコロナ対策にはなりません。アメリカが感染者も死亡者もいまは世界第一位となっているのは、このような大統領の政策が関係していないとは断言できません。安倍政権も、コロナウイルス問題終息後の財政問題や経済問題に頭がいつているような所もありますが、まずは、新型コロナウイルス撲滅のために、全力を傾けなければならない時です。

「**財政か 産業防止か 速う馬鹿 再分配は 税の役割**」と、「**財政か 人の命か 速う馬鹿 命の価値が 究極ぞ**」という駄弁句は、財政とコロナ対策費という問題に対する私の回答ということになります。

この事務所便りをお読みの皆様は、どのようにお考えでしょうか。国会も内閣もそして裁判所も、国民のための機関にすぎません。主権者である国民こそ、財政とコロナ対策費の問題についても、最後の断を下すべき立場にあります。国民の一人である私の考え方は以上の通りですが、皆様はどうでしょうか。



コロナウイルスと9条（投稿）



「コロナウイルスと9条」と題して、三陸新報に投稿しました。全部で10回の予定で連載して戴くことになりました。令和2年5月15日現在、7回掲載されました。

その骨子は、「新型コロナウイルスは異人類であり、新型コロナウイルスとの闘いは、人類と異人類の闘いであること。人類は、一致団結して異人類と闘わなければならないこと。国の枠を越えて、全世界が一つの政府を樹立し、異人類と闘わなければならないこと。新型コロナウイルス対策費は、多額の金がかかるであろうこと。そのためには、どの国も金を出し合わなければならないこと。その財源として軍事費を回すこと。そのためには、各国は戦争放棄と、戦力不保持を宣言した日本国憲法9条を採用すること」等となっています。

このような原稿を三陸新報に投稿したのは、私は独立と同時に気仙沼市において開業し、16年間同市で弁護士事務所を運営していました。開業当時から、株式会社三陸新報社の現社長浅倉眞理氏の父上である株式会社三陸新報社の先代社長であった浅倉橘男氏きつお くんとうに薫陶こんにちを受け、今日があります。

今年は、弁護士50周年を迎えることとなりますが、後期高齢者となった自分の姿を見てもらいたかったからです。「このような考え方で宜しいでしょうか」と聞いてみたかったからです。

浅倉橘男社長は、当時既に後期高齢者でしたが、30歳になったばかりの若造いゆうの最初の発刊本に「発刊によせて」を書いてくれました。そこには、「畏友の弁護士千田先生が、『優しく、わかり易い法律の本』を出されました」と書き出してきています。「畏友」とは、「尊敬している友人」（角川必携国語辞典）という意味ですが、あまりにも恐れ多く、未だに身の縮む思いをしています。

あれから半世紀近く経ち、いくらかでも成長しているのではなからうかという思いもあり、現在の自分の姿を見てもらいたかったのです。

嬉しいことに、気仙沼市民から絶大な支持を受けられ、長い間政治家として活躍された内海太先生から「コロナ問題に関わる政治指導者に対する齒に衣着せぬ厳しい批判はその通りで、主権者こそがしっかりしなければならず全く同感です。先生の文章は異質なテーマを話し言葉のように平明で誰でも解りやすく論を進め引き込まれてしまいました。世界大戦が起きたら地球は破滅する事が分かりきっているにも拘らず軍拡競争に明け暮れる世界の指導者は、今こそ9条を見習い国を超えて一致団結、コロナ撲滅に邁進すべきです。その為9条を世界の憲法に明記させる運動こそ日本国民の責務と思います。私にとっては痛快の一語でした。コロナの悶々した気分が少しでも和らいだようです」というお手紙を頂戴しました。

天にも昇るほど嬉しくなりました。内海先生のこのお手紙は、浅倉橋男社長の声のようにも聞こえました。

今回の「コロナウイルスと9条」の投稿の文面は、身の程をわきまえないで生意気なことを述べました。浅倉橋男社長には、「生意気だ」と叱られそうな気もしますが、内海先生が書いてくれたように言ってもらえそうな気もします。

浅倉橋男社長は会う度に、「豊かなり」、「豊かなり」、「先生は才能が豊かなり」と言いながら握手をしてくれました。あのようなお方でしたから、多分「生意気だ」と思いながらも、内海先生と同じようなことを言ってくれたのではないかという気もしなくもありません。内海先生のお言葉と浅倉橋男社長の期待に添えるよう精進して参りたいと思います。



10回の連載が終わりましたら、どういう形かでこの事務所便りをお読み下さっている皆様に紹介させて戴きたいと考えています。